



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9025 URL <https://www.konoike.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 鴻池 忠彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 大淵 和夫 TEL 06-6227-4600  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	219,625	△7.3	3,681	△60.4	7,969	△16.8	4,950	△21.1
2020年3月期第3四半期	236,809	8.1	9,286	△8.4	9,582	△8.3	6,276	△7.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 6,888百万円 (16.6%) 2020年3月期第3四半期 5,906百万円 (△18.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	94.31	93.77
2020年3月期第3四半期	115.08	114.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	236,480	105,111	43.1	1,940.68
2020年3月期	223,499	99,572	43.0	1,833.07

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 101,872百万円 2020年3月期 96,182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	18.00	-	18.00	36.00
2021年3月期	-	9.00	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	289,000	△7.0	2,700	△72.1	7,000	△26.8	3,700	△19.5	70.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	56,952,442株	2020年3月期	56,952,442株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	4,459,211株	2020年3月期	4,481,701株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	52,493,067株	2020年3月期3Q	54,537,560株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ(COVID-19)の影響で、個人消費や企業活動が停滞したことにより、厳しい状況で推移しました。経済活動の再開に伴い、徐々に持ち直しの動きが見られておりましたが、感染の再拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、世界的な旅客便減便による空港関連分野への影響の長期化が懸念されることに加え、製鉄業界の減産による当社の鉄鋼関連分野への影響が顕著という認識に変わりはありません。本年は、現行の中期経営計画「確固たる基盤づくり」の3年目にあたりますが、現下の厳しい経営環境が当面継続することを前提に、全部門に対して危機感を共有するとともに、公表済みの構造改革プランに取り組み、一定の利益率が上げられる体質への改善を進めております。

その一環である事業ポートフォリオマネジメントにおいては、各事業を基盤事業、収益改善事業、成長事業と3つの事業群に分類し各事業群の課題に応じた取り組みを進めております。基盤事業である鉄鋼関連分野については、減産により生まれた余力を活用し新たな価値の提供に取り組んでおります。収益改善事業については、適正価格の收受と原価管理を進める一方、戦略性を見出せない低収益事業については撤退や売却を検討しております。また投資基準をより厳格化し資本効率の高い事業経営を構築してまいります。成長事業である空港関連分野では、航空需要(特に国際便)の回復状況をみながら慎重に人員の再配置を進めております。このような取り組みをより具体化させるべく、現在「次年度計画」として全部門で策定に着手しております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績については、新規獲得や単価改定による増収が寄与し緩やかな回復基調が見られるものの、航空便数減少や鉄鋼減産影響を受け、売上高は2,196億25百万円(前年同期比7.3%減)、利益面につきましては、営業利益は36億81百万円(同60.4%減)、経常利益は79億69百万円(同16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は49億50百万円(同21.1%減)となり大幅な減益となりました。セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は当社の管理部門に係る一般管理費等の全社費用控除前の営業利益であります。

#### ①複合ソリューション事業

コロナの影響継続による世界的な航空便数減少により、空港関連分野でのチェックインカウンター業務やグランドハンドリング業務等が大幅に減少しました。また、鉄鋼関連分野での減産や高炉バンキング(一時的な休止)により構内請負業務が減少し、売上高は1,454億59百万円(前年同期比11.4%減)となりました。利益につきましては、コスト面では、空港関連・鉄鋼関連を中心とした人財のグループ内での活用(当第3四半期累計延べ実績:29,021名)取組みを推進いたしました。食品関連分野を中心に巣ごもり需要による増加はありましたが、空港関連・鉄鋼関連・外食等の減少幅が大きく、43億12百万円(同60.6%減)となりました。

#### ②国内物流事業

コロナの影響継続による店舗の臨時休業やイベントの中止など経済活動の停滞に伴い物流取扱量が減少しました。また、大型テーマパーク休園や入園制限による関連業務減少等により、売上高は336億23百万円(前年同期比8.1%減)となりました。利益につきましても、物流取扱量の減少等により、20億56百万円(同9.7%減)となりました。

#### ③国際物流事業

コロナの影響による航空便数減少に伴う航空貨物運賃の上昇やマスク等医療関連商品の取扱量増加等により、売上高は405億42百万円(前年同期比12.3%増)となりました。利益につきましても、増収効果により、15億20百万円(同127.7%増)となりました。

注※ 第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、前年同四半期比較については、前年四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,364億80百万円であり、前連結会計年度末に比べ129億81百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は996億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ98億25百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が80億59百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が7億58百万円増加したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,368億20百万円であり、前連結会計年度末に比べ31億56百万円増加しました。主な要因は、投資有価証券が21億81百万円増加したこと、建設仮勘定が20億円増加したこと、建物及び構築物が5億59百万円増加したこと、機械装置及び運搬具が4億14百万円増加したこと、繰延税金資産が22億25百万円減少したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は458億17百万円であり、前連結会計年度末に比べ70億28百万円減少しました。主な要因は、未払費用が40億42百万円減少したこと、未払法人税等が22億83百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が13億93百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が11億84百万円減少したこと、短期借入金11億25百万円減少したこと、その他流動負債が30億1百万円増加したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は855億52百万円であり、前連結会計年度末に比べ144億70百万円増加しました。主な要因は、社債が150億円増加したこと、長期借入金が12億86百万円増加したこと、退職給付に係る負債が10億51百万円減少したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,051億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億39百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が35億38百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が15億3百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が12億46百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6億24百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等不透明な状況にあるものの、鉄鋼・空港関連において徐々に回復基調が見られることから、前回発表予想を上回ることが見込まれますので、業績予想数値を修正いたします。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの事業への影響は、前回発表予想と同様に2021年3月期末まで縮小しながらも継続すると想定して、業績予想に織り込んでおります。

詳細については、本日(2021年2月12日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的・安定的かつ業績・収益状況に対応した配当の実現を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき2021年3月期の配当につきましては1株当たり18円の配当(うち中間配当9円、期末配当9円)を予定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	29,470	37,530
受取手形及び売掛金	55,680	56,439
未成工事支出金	107	244
貯蔵品	1,631	1,625
その他	3,024	3,886
貸倒引当金	△78	△65
流動資産合計	89,835	99,660
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	111,930	114,328
減価償却累計額	△70,915	△72,753
建物及び構築物(純額)	41,015	41,574
機械装置及び運搬具	48,005	49,138
減価償却累計額	△39,399	△40,117
機械装置及び運搬具(純額)	8,606	9,021
土地	42,577	42,600
リース資産	7,002	7,675
減価償却累計額	△3,165	△3,687
リース資産(純額)	3,837	3,988
建設仮勘定	3,602	5,602
その他	8,887	9,030
減価償却累計額	△7,252	△7,490
その他(純額)	1,634	1,539
有形固定資産合計	101,272	104,326
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,417	2,171
その他	3,973	4,141
無形固定資産合計	6,390	6,313
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,704	13,885
長期貸付金	497	478
繰延税金資産	6,752	4,526
退職給付に係る資産	171	173
その他	7,184	7,282
貸倒引当金	△177	△165
投資損失引当金	△132	—
投資その他の資産合計	26,000	26,180
固定資産合計	133,663	136,820
資産合計	223,499	236,480

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,491	12,098
短期借入金	9,116	7,990
1年内返済予定の長期借入金	2,528	1,344
未払費用	11,838	7,796
未払法人税等	2,639	355
その他	13,229	16,231
流動負債合計	52,845	45,817
固定負債		
社債	30,000	45,000
長期借入金	9,172	10,459
リース債務	3,025	2,245
繰延税金負債	564	634
再評価に係る繰延税金負債	1,444	1,439
退職給付に係る負債	22,666	21,615
役員退任慰労金引当金	144	143
長期未払金	1,626	1,576
その他	2,435	2,438
固定負債合計	71,081	85,552
負債合計	123,926	131,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	1,723
資本剰余金	1,908	1,908
利益剰余金	103,972	107,510
自己株式	△7,324	△7,288
株主資本合計	100,278	103,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,294	4,798
土地再評価差額金	△4,688	△4,699
為替換算調整勘定	237	△387
退職給付に係る調整累計額	△2,939	△1,693
その他の包括利益累計額合計	△4,096	△1,981
新株予約権	397	459
非支配株主持分	2,992	2,779
純資産合計	99,572	105,111
負債純資産合計	223,499	236,480

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	236,809	219,625
売上原価	215,641	204,778
売上総利益	21,168	14,847
販売費及び一般管理費	11,881	11,165
営業利益	9,286	3,681
営業外収益		
受取利息	84	77
受取配当金	413	268
受取賃貸料	107	112
雇用調整助成金	—	3,956
その他	207	634
営業外収益合計	812	5,049
営業外費用		
支払利息	147	172
投資有価証券評価損	162	1
為替差損	123	118
持分法による投資損失	—	251
その他	83	217
営業外費用合計	516	760
経常利益	9,582	7,969
特別利益		
固定資産売却益	279	59
投資有価証券売却益	28	0
受取保険金	114	—
その他	0	—
特別利益合計	422	59
特別損失		
固定資産除売却損	108	67
投資有価証券評価損	2	3
関係会社出資金評価損	—	73
減損損失	74	74
災害による損失	53	—
その他	6	2
特別損失合計	245	222
税金等調整前四半期純利益	9,759	7,807
法人税、住民税及び事業税	2,417	1,864
法人税等調整額	987	1,100
法人税等合計	3,404	2,964
四半期純利益	6,355	4,843
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	79	△107
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,276	4,950



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	6,355	4,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	1,503
為替換算調整勘定	△496	△738
退職給付に係る調整額	377	1,249
持分法適用会社に対する持分相当額	—	31
その他の包括利益合計	△448	2,045
四半期包括利益	5,906	6,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,852	7,075
非支配株主に係る四半期包括利益	54	△186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、政府対策本部による緊急事態宣言が発令されました。

複合ソリューション事業における空港関連分野におきましては、世界各国の入国制限措置や国内の外出自粛等の影響で国内外の航空需要が急激に減退しております。

当第3四半期連結累計期間において、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りは、2020年7月28日、2020年9月29日、2020年11月24日及び2021年2月3日に更新されたIATA(国際航空運送協会)の見通し等も踏まえ、このような状況が2021年3月期を通して継続し、その後は2025年3月期にかけて緩やかに需要が回復していくと仮定を変更しております。

なお、この仮定は不確定要素が多く、上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	164,126	36,583	36,100	236,809	—	236,809	—	236,809
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	571	1,197	74	1,843	956	2,799	△2,799	—
計	164,697	37,780	36,175	238,653	956	239,609	△2,799	236,809
セグメント利益	10,957	2,277	667	13,903	9	13,912	△4,626	9,286

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,626百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,608百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,459	33,623	40,542	219,625	—	219,625	—	219,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	575	1,144	61	1,781	716	2,498	△2,498	—
計	146,035	34,767	40,603	221,407	716	222,123	△2,498	219,625
セグメント利益	4,312	2,056	1,520	7,890	33	7,923	△4,241	3,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループのソフトウェア開発及び保守業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,241百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,220百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客並びに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。